住宅耐震改修証明申請書

申請者　住所
電話
氏名

家屋の所在地

上記家屋に係る住宅耐震改修が完了した日
年　月　日

イ　所得税額の特別控除
上記家屋が(1)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修（租税特別措置法第41条の19の2第1項に規定する住宅耐震改修をいう。以下同じ。）の費用の額が(2)の額であったことについて証明願います。

（1）	住宅耐震改修をした家屋であること		
（2）	(イ) 当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額		円
	（ロ） 当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無		有 ・ 無
	「有」の場合	交付される補助金等の額	円
	(ハ) (イ)から(ロ)を差し引いた金額		円
	(ニ) (ハ)又は250万円のいずれか少ない金額（10%控除分）		円
	(ホ) (ハ)から(ニ)を差し引いた金額		円
	(ヘ) 1000万円から(ニ)を差し引いた金額		円
	(ト) (ホ)又は(ヘ)のいずれか少ない金額（5%控除分）		円

ロ　固定資産税の減額
上記家屋が（1）の要件を満たすこと及び当該家屋に係る耐震改修（地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準に適合する耐震改修をいう。以下同じ。）の費用の額が（2）の額であったことについて証明願います。

（1）	耐震改修をした家屋であること	
（2）	(イ) 施工業者に支払った、耐震工事に要する額	円
	(ロ) 代理受領制度を利用し、施工業者に交付される補助金の額	円
	(ハ) 実際に工事に要した耐震工事の額（ (イ)＋(ロ) ）	円

住 宅 耐 震 改 修 証 明 書

上記家屋がイ又はロの(1)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修の費用の額が(2)の額であったことについて証明します。

証 明 年 月 日	年　　月　　日

証明を行った地方公共団体の長	印

（用紙　日本産業規格　A4）